

## 2024 年度の業績見通しに関する高知県内企業の意識調査

# 2024 年度、「増収増益」を見込む県内企業は25.5%

## 「減収減益」見込みの35.3%を下回る

～「人手不足の深刻化」が最大の下振れ懸念も、人手不足感は二極化～

新型コロナウイルスの感染拡大によるパンデミックの発生から4年が経過した。2023年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行し、ポストコロナ時代に対応するための動きが加速している。

国内景気は、生産活動が本格化した自動車、電機などの製造業をはじめ、好調な観光産業やインバウンド消費の拡大などもあり、3カ月ぶりに上向いた。また、今後の景気に関しては、2024年3月に日本銀行がマイナス金利を解除して金融政策の正常化がスタートし、金利引き上げの時期や規模などが注目される

なかで、賃上げ効果により個人消費を中心に緩やかに持ち直していくと見込まれている。一方で、人手不足や2024年問題への対応、為替レートや海外経済の動向などは懸念材料となり得よう。

そこで、帝国データバンク高知支店は、2024年度の業績見通しに関する高知県内企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2024年3月調査とともに行った。

※ 調査期間は2024年3月15日～3月31日、調査対象は高知県所在の189社で、有効回答企業数は52社（回答率27.5%）

年度別の業績見通し

	増収増益	増収減益	減収増益	減収減益	前年度並み	その他
2020年度	15.2%	6.1%	6.1%	36.4%	25.8%	10.6%
2021年度	19.4%	1.6%	4.8%	30.6%	24.2%	19.4%
2022年度	20.9%	4.5%	4.5%	34.3%	19.4%	16.4%
2023年度	19.0%	8.6%	8.6%	31.0%	19.0%	13.8%
2024年度	25.5%	0.0%	3.9%	35.3%	27.5%	7.8%

注:業績は、売上高および経常利益ベース

### 調査結果（要旨）

- 2024年度の業績見通し、「増収増益」「減収減益」とも増加に転じる
- 業績の上振れ材料、「人手不足の緩和」がトップ、「感染症の収束」は13位に後退
- 業績の下振れ材料、「2024年問題」は32.7%が懸念

1. 2024 年度の業績見通し、「増収増益」「減収減益」とも増加に転じる

2024 年度（2024 年 4 月決算～2025 年 3 月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業は 25.5%となり、前年度（19.0%）から 6.5 ポイントの増加となった。他方、「減収減益」についても同 4.3 ポイント上昇の 35.3%と増加に転じた。

業績見通しを業界別にみると、「増収増益」では『製造』（53.8%）、『サービス』（28.6%）が続いた。

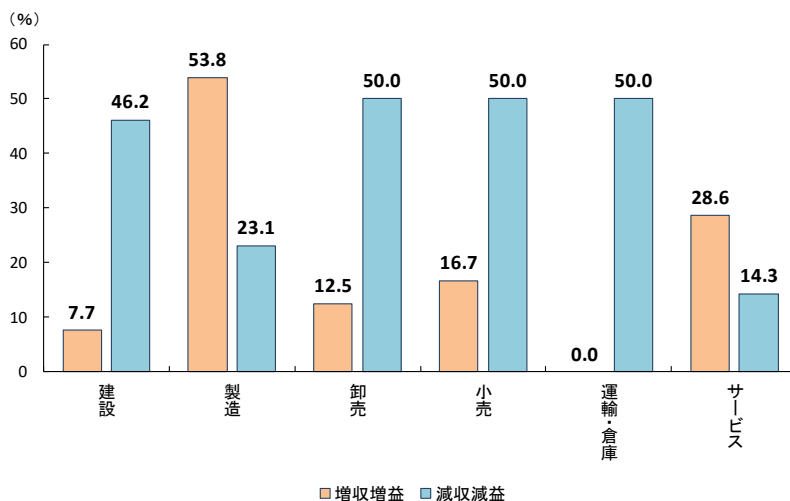
他方、「減収減益」では、『卸売』『小売』『運輸・倉庫』がそれぞれ 50.0%で、『建設』（46.2%）が続いた。

年度別の業績見通し

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2014年度見通し (2014年3月調査)	28.6%	14.3%	8.2%	12.2%	18.4%	18.4%
2015年度見通し (2015年3月調査)	31.4%	5.9%	3.9%	5.9%	29.4%	23.5%
2016年度見通し (2016年3月調査)	19.1%	10.6%	0.0%	23.4%	23.4%	23.4%
2017年度見通し (2017年3月調査)	18.8%	8.3%	8.3%	14.6%	27.1%	22.9%
2018年度見通し (2018年3月調査)	34.0%	0.0%	8.0%	18.0%	16.0%	24.0%
2019年度見通し (2019年3月調査)	29.4%	9.8%	9.8%	17.6%	13.7%	19.6%
2020年度見通し (2020年3月調査)	15.2%	6.1%	6.1%	36.4%	25.8%	10.6%
2021年度見通し (2021年3月調査)	19.4%	1.6%	4.8%	30.6%	24.2%	19.4%
2022年度見通し (2022年3月調査)	20.9%	4.5%	4.5%	34.3%	19.4%	16.4%
2023年度見通し (2023年3月調査)	19.0%	8.6%	8.6%	31.0%	19.0%	13.8%
2024年度見通し (2024年3月調査)	25.5%	0.0%	3.9%	35.3%	27.5%	7.8%

注:業績は、売上高および経常利益ベース

2024 年度「増収増益」「減収減益」見通し～主な業界別～



## 2. 業績の上振れ材料、「人手不足の緩和」がトップ、「感染症の収束」は13位に後退

2024年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「人手不足の緩和」(34.6%)がトップとなった(複数回答、以下同)。以下、「所得の増加」(30.8%)、「公共事業の増加」と「原油・素材価格の動向」(各28.8%)が続き、全国平均でトップだった「個人消費の回復」は26.9%で5位だった。2023年度見通しで3位だった新型コロナなどの「感染症の収束」は19.6ポイント減少の5.8%で13位に後退した。

その他、物価高が続くなか「緩やかな物価上昇(インフレ)」(13.5%)は前回調査より割合が高まり6位、6月に予定されている「減税」(11.5%)は8位にあげられた。一方で、円安水準が続いている「為替動向」(9.6%)は10位、マイナス金利政策が解除されたなか、「金融緩和の継続」(3.8%)は18位となった。

### 2024年度業績見通しの上振れ材料

(複数回答、上位10項目) (%)

		2024年度見通し (2024年3月調査)	2023年度見通し (2023年3月調査)
1	人手不足の緩和	↑ 34.6	23.7
2	所得の増加	↑ 30.8	22.0
3	公共事業の増加	↑ 28.8	22.0
3	原油・素材価格の動向	↓ 28.8	37.3
5	個人消費の回復	↓ 26.9	37.3
6	雇用の改善	13.5	10.2
6	緩やかな物価上昇(インフレ)	↑ 13.5	8.5
8	経済政策の拡大	11.5	11.9
8	減税	11.5	-
10	物価下落(デフレ)からの脱却	9.6	5.1
10	為替動向	9.6	11.9

注1:2024年3月調査の母数は有効回答企業52社、  
2023年3月調査は59社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

## 3. 業績の下振れ材料、「2024年問題」は32.7%が懸念

2024年度の業績見通しを下振れさせる材料では「人手不足の深刻化」と「原油・素材価格の動向」(各40.4%)が、前年度に引き続きトップとなった(複数回答、以下同)。

次いで、「個人消費の一段の低迷」と「2024年問題」(各32.7%)が3割台で続いた。以下、「物価上昇(インフレ)の進行」と「公共事業の減少」(各28.8%)などとなった。

特に「2024年問題」は、『運輸・倉庫』が100.0%、『建設』が53.8%にのぼるなど、新たな時間外労働時間の上限規制の対象となる業界で、全体を大きく上回った。

### 2024年度業績見通しの下振れ材料

(複数回答、上位10項目) (%)

		2024年度見通し (2024年3月調査)	2023年度見通し (2023年3月調査)
1	人手不足の深刻化	40.4	42.4
1	原油・素材価格の動向	40.4	42.4
3	個人消費の一段の低迷	32.7	32.2
3	2024年問題	32.7	-
5	物価上昇(インフレ)の進行	28.8	32.2
5	公共事業の減少	28.8	25.4
7	賃金相場の上昇	↑ 25.0	18.6
8	所得の減少	↓ 21.2	27.1
9	雇用の悪化	19.2	20.3
9	増税	19.2	-

注1:2024年3月調査の母数は有効回答企業52社、  
2023年3月調査は59社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

## まとめ

企業の2024年度の業績見通しは、全国平均は4年連続で「増収増益」が「減収減益」を上回るなか、高知県については「増収増益」を見込んでいる企業は増加したが、「減収減益」も増加に転じた。業績見通しを上振れさせる材料では、「所得の増加」や「個人消費の回復」が上位にあがるなど、賃上げによる家計の購買力向上に期待を寄せている様子が見えられた。

また、「人手不足の緩和」がトップとなった一方で、下振れ材料では「人手不足の深刻化」が前年度に引き続きトップとなるなど、人材確保については二極化の傾向もみられた。また、「2024年問題」も3位にあげられており、建設業や物流業だけでなく、幅広い業種への影響の広がり懸念される。高知県内企業からは「先が見通せない状況であり、仕入れ価格上昇等に応じたコスト抑制、コスト悪化に見合う価格転嫁等により当面、しのぎつつ事業活動を継続していくことになると予測している」（製造業）や、「保険や税金の増加、物価の高騰、賃金の高昇などいい話はない」（サービス業）などの声が聞かれた。

6月には、所得税などの減税が始まるほか、夏のボーナスの支給などが予定され、個人消費が全体を下支えすると見込まれている。新型コロナ下で生まれた働き方や人びとの行動様式の変化に対して、企業がいかに対応していくかが今後の業績を決める分水嶺になる可能性がある。また、円安が追い風となっていることでインバウンド需要が大きく拡大していることも、プラス材料と捉えられよう。円安進行によるさらなる物価上昇に実質賃金の伸びが追いつき、個人消費がどの程度上向くかがポイントとなりそうだ。さらに、生成AIの発展・普及にともなう生産性を向上させる設備投資の実行もあげられる。2024年度はポストコロナ時代を生き抜くビジネス戦略が一段と重要な1年となる見込みである。

### 【問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 高知支店 担当：釘本 賢一

TEL:088-872-1275 FAX:088-824-5333

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。